

各施策に次の成果指標を定め、施策ごとの進捗管理を行います。(目標値の年・年度については、関連計画との整合を図り設定しているため、成果指標ごとに異なります。)

基本施策	施策展開	成果指標	現行値 【年・年度】	目標値 【年・年度】
1 自然災害、防犯等に対応した安心・安全な住まいづくり	ア 住宅の耐震対策の推進	・住宅の耐震化率 【市独自設定】	92.7% 【R3年度】 (2021)	100% 【R12年度】 (2030)
	イ 地域の住環境に係る地震・風水害への安全性の向上	・災害に備えていることがある市民の割合 【市民実感度調査】	89.9% 【R3年度】 (2021)	100% 【R8年度】 (2026)
	ウ 災害時における被災者の住まいの速やかな確保	・災害時の情報伝達手段や防災訓練の実施など、災害対応力強化の取組が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	44.4% 【R3年度】 (2021)	60% 【R8年度】 (2026)
	エ 地域の住環境に係る防犯対策の推進	・防犯の取組が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	38.2% 【R3年度】 (2021)	52.5% 【R8年度】 (2026)
2 誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワークの推進	ア コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	・居住誘導区域内の人口密度 【市独自設定】	81.0人/ha 【H27年度】 (2015)	78.8人/ha 【R14年度】 (2032)
	イ 交通利便性・生活利便性の向上	・スーパーマーケット、ドラッグストアの徒歩圏カバー率 【市独自設定】	79.4% 【H27年度】 (2015)	81.4% 【R14年度】 (2032)
3 誰もが安心して暮らせるセーフティネットの構築	ア 良好な居住環境を備えた高齢者向け住宅の供給促進	・手すりのある住宅や段差のない住宅など、バリアフリー化された住宅ストックの割合 【住宅・土地統計調査】	45.5% 【H30年度】 (2018)	55% 【R14年度】 (2032)
	イ 市営住宅の効果的な供給	・市営住宅入居率 【市独自設定】	88.6% 【R4年度】 (2022)	100% 【R14年度】 (2032)
	ウ その他のセーフティネット住宅等との連携	・セーフティネット住宅の登録戸数 【セーフティネット住宅情報提供システム】	2,227戸 【R4年】 (2022)	3,000戸 【R14年】 (2032)
	エ 居住支援体制の強化	・市内協力不動産店の件数 【市独自設定】	18件 【R4年度】 (2022)	40件 【R14年度】 (2032)
4 良質な住宅ストックの形成	ア 既存住宅の流通促進	・住替え意向がある場合に、住み替え先の住宅の種類を中古の一戸建住宅または中古の分譲マンションと回答する市民の割合 【住宅課アンケート調査】	21.9% 【R4年度】 (2022)	30% 【R14年度】 (2032)
	イ 共同住宅等に対する管理適正化の促進	・長期修繕計画を策定している管理組合の割合 【分譲マンション実態調査】	91.3% 【R2年度】 (2020)	100% 【R14年度】 (2032)
5 空き家対策の推進	ア 空き家の増加抑制及び管理適正化の促進	・管理不全であるため、助言等が必要な空き家数 【空き家実態調査】	46戸 【R3年度】 (2021)	46戸 【R8年度】 (2026)
	イ 空き家の利活用の促進	・空き家の対策など住環境の整備の取組が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	18.5% 【R3年度】 (2021)	60% 【R8年度】 (2026)
6 環境負荷の少ない住宅への転換	ア 省エネルギー住宅、長期優良住宅等の普及促進	・新築住宅における認定長期優良住宅の割合 【市独自設定】	28.6% 【R3年】 (2021)	40% 【R14年】 (2032)
	イ 既存住宅の省エネルギー化	・家庭部門CO ₂ 排出量削減割合 (H25(2013)年度比) 【市独自設定】	17% 【R元年度】 (2019)	52% 【R12年度】 (2030)
7 地域特性に応じた住宅地の魅力の向上、住環境づくりの促進	ア 「地域包括ケア社会」の実現	・見守り、居場所づくりなど、地域福祉活動が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	50.3% 【R3年度】 (2021)	60% 【R8年度】 (2026)
	イ 住宅地の良好な住環境の維持・向上	・現在の住まいに対する「住み続けたい」「当分は住み続ける」の割合 【住宅課アンケート調査】	85.5% 【R4年度】 (2021)	90% 【R14年度】 (2026)
	ウ 若年世帯・子育て世帯が望む住宅・住環境の整備	・住まいの周辺環境に係る満足度で、子育てしやすい環境に対する「満足・まあ満足」の割合 【住宅課アンケート調査】	79.6% 【R4年度】 (2022)	90% 【R14年度】 (2032)
	エ 住まい方の多様化に対応した住環境の整備	・コロナ禍における住環境整備の支援が改善されたと思う市民の割合 【住宅課アンケート調査】	7.1% 【R4年度】 (2022)	30% 【R14年度】 (2032)

厚木市住生活基本計画

～誰もが自分らしく暮らし続けることができるまち～

計画策定の背景と目的

平成30(2018)年3月に住宅政策を総合的かつ計画的に推進するため、厚木市住生活基本計画を策定し、各種の住宅政策を展開してきました。

計画策定から5年目を迎え、その間の住環境を取り巻く状況の変化等を踏まえ、本市における住宅政策の基本理念や基本方針を定め、住宅政策を総合的かつ計画的に進めるための基本施策を示し、市民の安心・安全な住環境を整備することにより、誰もが自分らしく暮らし続けることができるまちづくりを進めるため、厚木市住生活基本計画を改定します。

計画の期間

計画期間は令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの10年間とし、社会情勢の変化に的確に対応するため、5年をめどとして、必要に応じて見直すこととします。

基本理念

誰もが自分らしく暮らし続けることができるまち

「誰もが自分らしく暮らし続けることができるまち」を基本理念と定め、施策の推進を図っていきます。

SDGsへの取組

目標11「住み続けられるまちづくりを」はもとより、そのほかの目標も含め、SDGsの目標達成に向けた取組を推進していきます。



住宅施策の体系図

基本理念

誰もが自分らしく暮らし続けることができるまち

基本方針

基本方針 1
安心・安全な暮らしを支える住宅・住環境の実現

基本方針 2
「コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造の更なる充実」に向けた住宅政策の推進

基本方針 3
少子高齢化・人口減少社会に対応した住生活の実現

基本方針 4
住み続けられる住環境を見据えた住宅・住宅地の形成

基本方針 5
カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・住環境の整備

基本方針 6
新しい住まい方に対応した魅力あるまちづくりとコミュニティの形成

基本施策

基本施策 1
自然災害、防犯等に対応した安心・安全な住まいづくり

基本施策 2
誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワークの推進

基本施策 3
誰もが安心して暮らせるセーフティネットの構築

基本施策 4
良質な住宅ストックの形成

基本施策 5
空き家対策の推進

基本施策 6
環境負荷の少ない住宅への転換

基本施策 7
地域特性に応じた住宅地の魅力の向上、住まい環境づくりの促進

施策展開

ア 住宅の耐震対策の推進

イ 地域の住環境に係る地震・風水害への安全性の向上

ウ 災害時における被災者の住まいの速やかな確保

エ 地域の住環境に係る防犯対策の推進

ア コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

イ 交通利便性の向上

ア 良好な居住環境を備えた高齢者向け住宅の供給促進

イ 市営住宅の効果的な供給

ウ その他のセーフティネット住宅等との連携

エ 居住支援体制の強化

ア 既存住宅の流通促進

イ 共同住宅等に対する管理適正化の促進

ア 空き家の増加抑制及び管理適化の促進

イ 空き家の利活用の促進

ア 省エネルギー住宅、長期優良住等の普及促進

イ 既存住宅の省エネルギー化

ア 「地域包括ケア社会」の実現

イ 住宅地の良好な住環境の維持・向上

ウ 若年世帯・子育て世帯が望む住宅・住環境の整備

エ 住まい方の多様化に対応した住環境の整備

・住宅の耐震診断・改修等の促進

・市民へのハザードマップ等の周知・啓発
・ブロック塀等の安全対策の推進

・公営住宅等の一時提供による被災者への住宅支援
・応急仮設住宅等の取組

・住宅における防犯対策の周知・啓発
・防犯カメラや防犯灯の設置、セーフコミュニティの普及啓発

・居住誘導区域における住宅施策の重点的な展開
・居住誘導区域への定住・移住の誘導

・快適なバスサービスの提供によるバス利用者数の維持・向上
・公共交通不便地域での移動手段の確保

・サービス付き高齢者向け住宅の提供の促進
・住まいのバリアフリー化の支援

・市営住宅の計画的な整備
・市営住宅の適正な供給及び効果的な運用の推進

・県営住宅、UR賃貸住宅等の公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅との連携の推進

・民間賃貸住宅への入居の円滑化の支援
・不動産関係団体との居住支援に関する協力体制の強化

・インスペクション等の普及促進

・長期優良住宅の普及促進
・継続的な実態調査の実施、問題のあるマンションへのアドバイザー派遣
・マンションの管理計画認定制度の認定取得の支援

・空き家化の予防のための周知・啓発
・管理不全空き家の解消に向けた取組の推進

・空き家の利活用に係るマッチング、地域での空き家利活用の促進

・ZEH等の省エネルギー住宅の普及促進
・HEMSへの支援、屋上緑化等への支援

・住宅用太陽光発電システム等の設置補助
・省エネ改修の促進や長期優良住宅等（既存住宅）の普及促進

・誰もが住み慣れた地域で人生の最期まで住み続けることができる居住継続の取組

・地域コミュニティ活動低下の抑制
・街並み、景観の保全・育成

・若年世帯、子育て世帯の定住促進

・二地域居住の促進やテレワーク等の環境整備に係る支援